

2021年3月期 通期 連結決算ハイライト

1. 連結業績概要

通期業績	実績	
	2020/3期 通期	2021/3期 通期
売上高	100,159	84,720
営業利益 (営業利益率)	4,168 (4.2%)	1,315 (1.6%)
経常利益 (経常利益率)	3,660 (3.7%)	874 (1.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益 (純利益率)	2,740 (2.7%)	104 (0.1%)
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.9%	0.2%
自己資本比率	35.1%	36.3%
純有利子負債(有利子負債-現預金)	37,211	36,462
設備投資	10,857	8,128
減価償却費	9,517	8,790
研究開発費	2,105	1,971
連結子会社数	33	33
為替レート(1USD/円)	109.56	103.50
為替レート(1ユーロ/円)	122.54	126.95

前年度比	
増減額	増減率
△ 15,438	△ 15.4%
△ 2,853 (△2.6%)	△ 68.4%
△ 2,785 (△2.6%)	△ 76.1%
△ 2,636 (△2.6%)	△ 96.2%
△ 4.7%	-
1.2%	-
△ 748	△ 2.0%
△ 726	△ 7.6%
△ 133	△ 6.4%
0	-

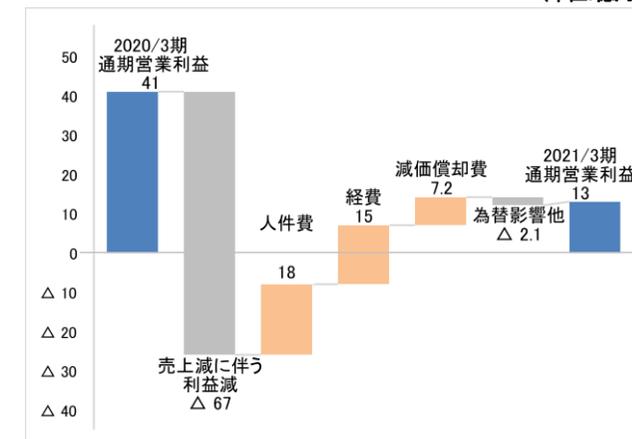
・左記為替レートは各期12月末TTMレート

(単位:百万円)

予想	
2022/3期 第2四半期	2022/3期 通期
45,500	92,000
1,750 (3.8%)	3,500 (3.8%)
1,600 (3.5%)	3,200 (3.5%)
700 (1.5%)	1,700 (1.8%)
-	-
-	-
-	-
-	7,700
-	9,400
-	2,000
-	-
-	105.00
-	126.00

<<連結営業利益の増減要因>>

(単位:億円)



<<配当・配当性向>>

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期 (予定)
中間	15円	15円	* 20円	10円	10円
期末	15円	15円	15円	予定 10円	15円
年間	30円	30円	35円	予定 20円	25円
配当性向	33.3%	32.0%	60.1%	888.7%	68.4%

※ 2020/3期中間配当...普通配当(15円)+記念配当(5円)

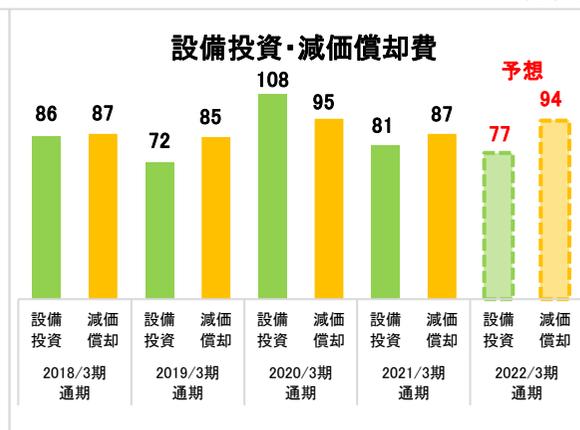
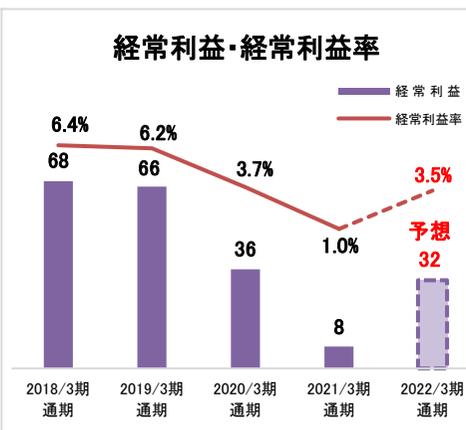
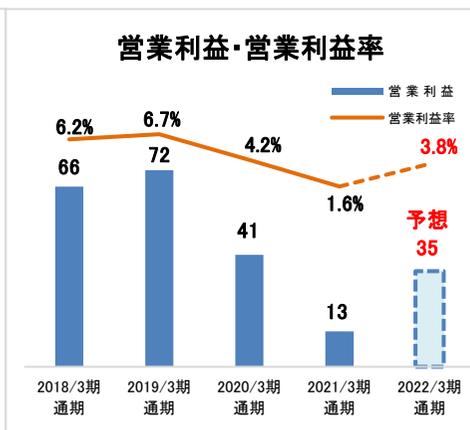
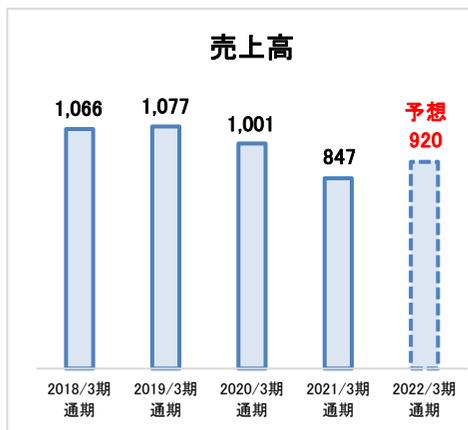
2. 連結業績/設備投資・減価償却費 推移

(単位:億円)

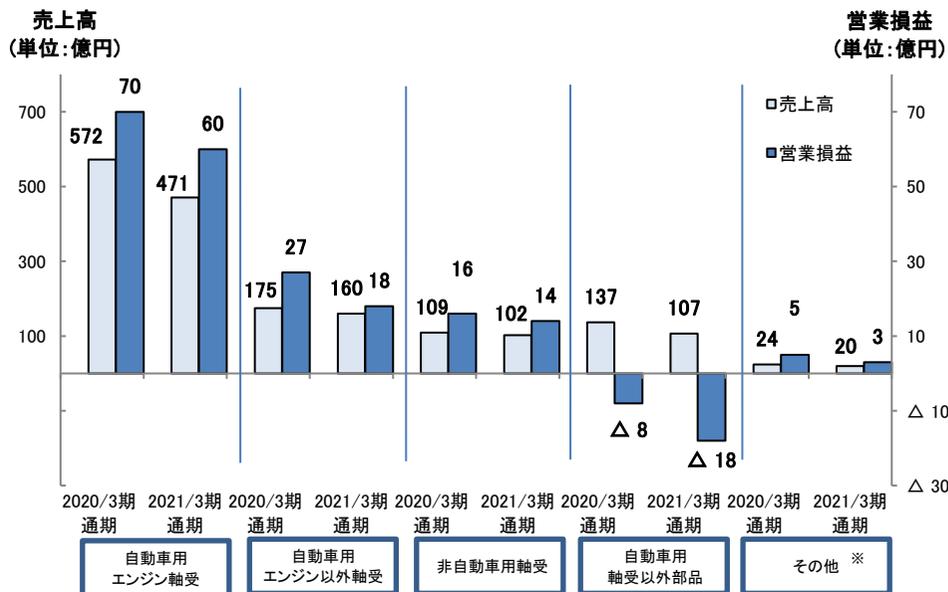
(単位:億円)

(単位:億円)

(単位:億円)



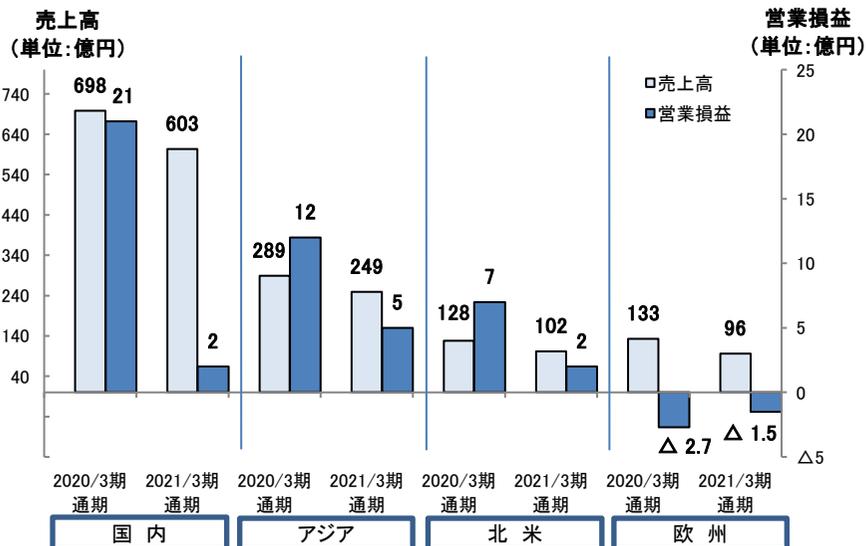
3. セグメント別情報 / 売上高・営業損益(セグメント間消去前)



※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

セグメント	売上高構成比 2021/3期 通期	【売上高】◎増収要因 △減収要因 (単位:百万円)		増減要因項目	【営業損益】◎増益要因 △減益要因 (単位:百万円)	
		前年度比 増減額 (増減率)	増減額 (増減率)		前年度比 増減額 (増減率)	増減額 (増減率)
自動車用エンジン軸受	54.7%	△ 10,072 (△17.6%)	△ 993 (△14.1%)	△日本: 乗用車メーカー向けは、第3四半期より急速的な回復基調にあるが、一方で輸出用トラック市場の回復遅れによる影響 △国内: 海外のターボチャージャー用軸受の需要減による影響 △タイ: 足元では大幅な回復基調が見られるものの今年度前半のタイ国内市場の冷え込み、コロナによる輸出減少に伴う受注減 △北米: 今年度前半のコロナによる乗用車メーカーの生産調整に伴う受注減の影響 ◎中国: 日系メーカー車の需要回復、商用車市場の拡大及び開拓活動による継続的な受注増	△ 993 (△14.1%)	△今年度前半のコロナによる国内外における減収の影響はあるものの、国内外とも第3四半期からの大幅な改善傾向 ◎中国: 需要の回復に伴う受注増による影響
自動車用エンジン以外軸受	18.6%	△ 1,514 (△8.6%)	△ 917 (△33.4%)	△今年度前半のコロナによる自動車部品メーカーの生産調整に伴う受注減の影響はあったものの、特にタイ・中国を中心に足元では回復基調	△ 917 (△33.4%)	△今年度前半のコロナによる国内外における減収の影響はあるものの、国内外とも足元では回復基調 ◎中国: 需要の回復に伴う受注増による影響
非自動車用軸受	11.9%	△ 651 (△6.0%)	△ 234 (△13.8%)	△船舶用低速及び中速ディーゼルエンジン用軸受において海外での新規開拓に伴う受注増があったものの船用業界全体の需要落ち込みによる影響 △建設機械関連: 今年度前半は、海外の需要伸び悩みがあったものの、足元では回復基調 ◎エネルギー分野向け: スチームタービン用軸受の受注増及び水力発電機用軸受ユニットの新規受注増	△ 234 (△13.8%)	△船舶用低速ディーゼルエンジン用/建設機械関連用軸受等の減収による影響 ◎エネルギー分野の堅調な売上推移に伴う利益確保の影響
自動車用軸受以外部品	12.4%	△ 3,027 (△22.0%)	△ 1,040 (-)	△飯野グループ: 今年度前半のコロナによる国内外の受注減の影響はあるものの、国内外とも足元は回復基調 △アルミダイカスト部門: 足元での大幅な回復基調が見られるものの今年度前半のコロナによる生産調整やタイの継続的な自動車輸出台数の減少に伴う受注減	△ 1,040 (-)	◎飯野グループ: 生産性向上、合理化努力による利益改善の影響 △アルミダイカスト部門: コロナによる大幅な減収、アルミ市況の上昇による材料費高騰及びDMCT(タイに設立の新工場)立ち上げによる建屋・設備の減価償却費増による影響
その他	2.4%	△ 383 (△15.8%)	△ 193 (△37.7%)	△米中貿易摩擦やコロナの影響による工作機械・各種産業機械や建設機械等の需要減速に伴う特殊軸受の受注減影響他	△ 193 (△37.7%)	△コロナによる減収の影響
セグメント間消去		210	524			
全体合計:		△ 15,438 (△15.4%)	△ 2,853 (△68.4%)	△ユーロ、人民元以外通貨の全体的な円高による為替影響	△ 2,853 (△68.4%)	△ユーロ以外通貨の全体的な円高による為替影響

4. 所在地別情報 / 売上高・営業損益(内部取引消去前)



地域	売上高構成比 2021/3期 通期	【売上高】◎増収要因 △減収要因 (単位:百万円)		増減要因項目	【営業損益】◎増益要因 △減益要因 (単位:百万円)	
		前年度比 増減額 (増減率)	増減額 (増減率)		前年度比 増減額 (増減率)	増減額 (増減率)
国内	57.3%	△ 9,491 (△13.6%)	△ 1,980 (△90.6%)	△乗用車メーカー向けは、第3四半期より急速的な回復基調にあるが、一方で輸出用トラック市場の回復遅れによる影響 △ターボチャージャー用軸受の需要減による影響は見られるものの第3四半期より減少幅が縮小、回復基調 △船舶用低速及び中速ディーゼルエンジン用軸受において海外での新規開拓に伴う受注増があったものの船用業界全体の需要落ち込みによる影響	△ 1,980 (△90.6%)	△今年度前半のコロナによる減収の影響はあるものの、第3四半期以降の大幅な改善傾向
アジア	23.7%	△ 3,940 (△13.6%)	△ 723 (△58.5%)	◎中国: 日系メーカー車の需要回復、商用車市場の拡大及び開拓活動による継続的な受注増 △タイ: 足元での大幅な回復基調が見られるものの今年度前半のタイ国内市場の冷え込み、コロナによる輸出減少に伴う受注減(主にアルミダイカスト製品) △飯野グループ: 今年度前半のコロナによる受注減の影響はあるものの、足元は回復基調	△ 723 (△58.5%)	◎中国: コロナからの回復基調、新規開拓活動による受注増の影響 ◎飯野グループ: 生産性向上、合理化努力による利益改善の影響 △タイ: コロナによる大幅な減収、アルミ市況の上昇による材料費高騰及びDMCT(タイに設立の新工場)立ち上げによる建屋・設備の減価償却費増による影響(主にアルミダイカスト製品)
北米	9.7%	△ 2,655 (△20.6%)	△ 520 (△65.9%)	△今年度前半のコロナによる生産調整に伴う受注減、建設機械関連の需要の減少に伴う受注減があったものの、第3四半期より回復基調	△ 520 (△65.9%)	△今年度前半のコロナによる減収の影響はあるものの、第3四半期より需要回復
欧州(ロシア含む)	9.2%	△ 3,659 (△27.4%)	117 (-)	△今年度前半のコロナによる自動車、ターボチャージャー用軸受の生産調整に伴う受注減の影響はあるものの、第3四半期より回復基調	117 (-)	△今年度前半のコロナによる減収の影響はあるものの、足元では回復基調 ◎貸倒引当金として計上した売掛金の回収業務が継続的に進んだ事等による影響
内部取引消去		4,309	254			
全体合計:		△ 15,438 (△15.4%)	△ 2,853 (△68.4%)	◎セグメント別情報にコメント同し	△ 2,853 (△68.4%)	

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。